

議第154号

平成26年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成26年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ22,800千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,467,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表地方債補正」による。

平成26年12月 2日 提 出

村 上 市 長 大 滝 平 正

平成26年12月 日 議 決

村上市議会議長 板 垣 一 徳



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		441,000	△60,400	380,600
	1 国庫補助金	441,000	△60,400	380,600
4 繰入金		1,952,812	△24,413	1,928,399
	1 他会計繰入金	1,952,812	△24,413	1,928,399
5 繰越金		24,100	10,081	34,181
	1 繰越金	24,100	10,081	34,181
6 諸収入		168,082	8,732	176,814
	4 雑入	141,260	8,732	149,992
7 市債		1,235,200	43,200	1,278,400
	1 市債	1,235,200	43,200	1,278,400
歳入合計		4,490,200	△22,800	4,467,400

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道費		1,905,667	△80,102	1,825,565
	1 下水道管理費	887,395	15,335	902,730
	2 下水道建設費	1,018,272	△95,437	922,835
2 公債費		2,582,033	57,493	2,639,526
	1 公債費	2,582,033	57,493	2,639,526
3 予備費		2,500	△191	2,309
	1 予備費	2,500	△191	2,309
歳 出 合 計		4,490,200	△22,800	4,467,400

## 第2表 債務負担行為補正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水汚泥収集運搬及び処分業務委託料	平成26年度から 平成27年度まで	下水汚泥収集運搬及び処分業務に係る委託料

### 第3表 地方債補正

#### 1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	154,400	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

#### 2 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,235,200	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,124,000	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない









2 歳 入

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	441,000	△60,400	380,600
	1	国庫補助金	441,000	△60,400	380,600
		1	下水道事業費国庫補助金	441,000	△60,400
4		繰入金	1,952,812	△24,413	1,928,399
	1	他会計繰入金	1,952,812	△24,413	1,928,399
		1	一般会計繰入金	1,952,812	△24,413
5		繰越金	24,100	10,081	34,181
	1	繰越金	24,100	10,081	34,181
		1	繰越金	24,100	10,081
6		諸収入	168,082	8,732	176,814
	4	雑入	141,260	8,732	149,992
		1	雑入	141,260	8,732
7		市債	1,235,200	43,200	1,278,400
	1	市債	1,235,200	43,200	1,278,400
		1	下水道事業債	1,157,600	△33,600
	2	借換債	77,600	76,800	154,400

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業 費補助金	△60,400	1 社会資本整備総合交付金	△60,400
1 一般会計繰 入金	△24,413	1 一般会計繰入金	△24,413
1 前年度繰越 金	10,081	1 前年度繰越金	10,081
1 雑 入	8,732	1 消費税還付金	8,732
1 下水道事業 債	△33,600	1 公共下水道事業債	△33,600
1 借 換 債	76,800	1 資本費平準化債 (借換債)	76,800

3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道管理費

1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		下水道費	1,905,667	△80,102	1,825,565	△98,965	18,863
	1	下水道管理費	887,395	15,335	902,730	△3,478	18,813
	1	総務管理費	108,768	△3,665	105,103	その他 △3,665	
	2	施設管理費	778,627	19,000	797,627	その他 187	18,813
	2	下水道建設費	1,018,272	△95,437	922,835	△95,487	50
	1	下水道建設費	1,018,272	△95,437	922,835	国庫支出金 △60,400 地方債 △33,600 その他 △1,487	50
2		公債費	2,582,033	57,493	2,639,526	57,493	
	1	公債費	2,582,033	57,493	2,639,526	57,493	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	159	1 公共下水道事業総務管理経費 消費税 $\Delta 3,286$ ( $\Delta 3,286$ )
3 職員手当等	$\Delta 879$	2 公共下水道事業職員人件費 $\Delta 379$
4 共 済 費	341	一般職給 (159)
27 公 課 費	$\Delta 3,286$	扶養手当 ( $\Delta 294$ )
		期末手当 ( $\Delta 22$ )
		勤勉手当 (419)
		児童手当 ( $\Delta 440$ )
		通勤手当 (72)
		住居手当 ( $\Delta 648$ )
		退職手当負担金 (34)
		共済組合負担金 (341)
11 需用費	15,800	1 公共下水道事業施設維持管理経費 19,000
15 工事請負費	2,500	消耗品費 (2,700)
16 原材料費	700	光熱水費 (11,000)
		修繕料 (2,100)
		工事請負費 (2,500)
		工事補修等材料費 (700)
2 給 料	$\Delta 1,190$	1 公共下水道建設経費 $\Delta 81,000$
3 職員手当等	$\Delta 188$	測量設計等委託料 ( $\Delta 26,000$ )
4 共 済 費	$\Delta 59$	工事請負費 ( $\Delta 25,000$ )
13 委 託 料	$\Delta 33,000$	補償金 ( $\Delta 30,000$ )
15 工事請負費	$\Delta 31,000$	2 公共下水道改築更新経費 $\Delta 13,000$
22 補償、補填 及び賠償金	$\Delta 30,000$	測量設計等委託料 ( $\Delta 7,000$ )
		工事請負費 ( $\Delta 6,000$ )
		3 公共下水道建設事業職員人件費 $\Delta 1,437$
		一般職給 ( $\Delta 1,190$ )
		扶養手当 ( $\Delta 63$ )
		期末手当 ( $\Delta 184$ )
		勤勉手当 (253)
		児童手当 (140)
		通勤手当 ( $\Delta 87$ )
		退職手当負担金 ( $\Delta 247$ )
		共済組合負担金 ( $\Delta 59$ )

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1	元 金	1,953,472	76,941	2,030,413	地方債 76,800 その他 141	
	2	利 子	628,561	△19,448	609,113	その他 △19,448	
3		予 備 費	2,500	△191	2,309	△191	
	1	予 備 費	2,500	△191	2,309	△191	
	1	予 備 費	2,500	△191	2,309	その他 △191	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	76,941	1 公共下水道事業資本費平準化債償還元金 償還金	76,941 (76,941)
23 償還金、利 子及び割引 料	△19,448	1 公共下水道事業債償還利子 利子	△14,125 (△14,125)
		2 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子	△5,323 (△5,323)
29 予 備 費	△191	1 予備費 予備費	△191 (△191)

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 15 )	57,229	41,904	99,133	19,075	118,208
補 正 前	( 16 )	58,260	42,971	101,231	18,793	120,024
比 較	( $\Delta 1$ )	$\Delta 1,031$	$\Delta 1,067$	$\Delta 2,098$	282	$\Delta 1,816$

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,175	1,259	13,636	7,860	1,400
	補 正 前	2,532	1,259	13,842	7,188	1,700
	比 較	$\Delta 357$		$\Delta 206$	672	$\Delta 300$
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	89	1,002	2,254	324	
	補 正 前	89	1,017	2,254	972	
	比 較		$\Delta 15$		$\Delta 648$	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		11,905			
補 正 前		12,118				
比 較		$\Delta 213$				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△1,031	給与改定に伴う増減分	42 給料月額改定に伴う増	改定率：0.1%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△1,073 異動に伴う増 11,303 昇格に伴う増 異動に伴う減 △12,376 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 人 異動減 人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△1,067	制度改正に伴う増減分	650 勤勉手当増 650	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△1,717 給与改定に伴う増減 33 異動に伴う増 7,758 異動に伴う減 △9,113 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減 △395	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	310,559	—	—
	平均給与月額 (円)	348,338	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 4月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,737	—	—
	平均給与月額 (円)	339,370	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 6月	歳 月	歳 月

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	142,100	—	—	142,100	139,500	163,800
大学卒	174,200	—	—	174,200	—	200,100

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成26年12月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( 1 )	( 6.6 )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 2 )	( 13.3 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 6.7 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 8 )	( 53.4 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 3 )	( 20.0 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 15 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 平成26年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( 1 )	( 6.3 )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 2 )	( 12.5 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 9 )	( 56.2 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 4 )	( 25.0 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 16 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( ) 1.900	( ) 2.200	( ) 4.100	5%~15%	
補 正 前	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.200	( ) 4.100	5%~15%	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	